

まえがき

貧困問題は開発経済学の中心的課題であるにもかかわらず、わが国では正面から研究課題として捉えられることが少なかった。例えば近年刊行された開発経済学のテキストをみても、貧困問題そのものが正面からとりあげられている例は少ない。またそれらのテキストは所得分配については言及しているが、その記述の多くは、有効性が疑問視され始めているクズネッツの逆U字仮説を前提とした議論をしている。そもそも逆U字仮説は経験的な仮説にすぎず、貧困の原因を探り、その対策を立てるには、不平等がどのような要因で存続し、それらの要因と不平等の変化、社会全体の経済成長がどのような関係にあるかを理解しなければならない。

経済開発の現場では、従来までマクロ経済の不均衡の是正に重点をおいた安定化および構造調整政策が重視されてきたが、1990年代に入ると国際開発機関は相次いで軌道修正を始め、人々の生活水準の保障や向上を重視するようになった。こうした変化は、世界銀行の『世界開発報告』1990年版が「貧困」をテーマに設定したことや、90年よりUNDPが『人間開発報告』を刊行し始めたことに表われている。また人々の生活水準の実態を捉えるために、発展途上諸国の家計調査のデータが系統立てて集められ始め、それらのデータを用いた多くの研究が発表されつつある。

本書では、以上のような問題意識と研究状況の変化を受けて、わが国では直接にとりあげられることの少なかった「貧困」というテーマを正面からとりあげ、今までの研究の評価と今後の方向性についてさまざまな角度から検討を行った。貧困というテーマの性格上、検討の視点は多様にならざるをえない。そこで貧困をどのように捉えるかから始まり、開発経済学における貧困認識の変化、マクロ経済から考えた場合の政策論、ミクロ経済学的視点でみた場合の貧困の原因と人々の対応、貧困解消を目指した公共政策のあり方、

そして貧困と慣習経済の関係などに視点を絞り、それぞれのアプローチによる貧困研究の現状と課題について取りまとめた。

第1章と第2章は貧困問題を発展途上国の開発問題のなかに位置づけ、その認識の変化を概観し、今後の研究方向を検討したものである。第1章では、1970年代までの開発経済学の大きな流れのなかで、貧困問題がどのように捉えられてきたかをまとめている。まず輸出ペシミズム論に代表される「構造主義」の考え方は、途上国が貧困状態から抜け出せない理由を、一次産品輸出に依存した経済構造のためであり、また資本不足をはじめとするさまざまな供給サイドの隘路が存在するためであるとした。したがって自由貿易システムのもとでは貧困状態から抜け出すことはできず、政府が積極的に関与した輸入代替工業化が不可欠であるとされた。しかし60年代後半になると経済計画や公企業の効率の悪さが指摘されるようになり、市場メカニズムの有効性と民間活力の導入の必要性が強調されるようになった（新古典派アプローチ）。T・シュルツは途上国の農民の経済行動の合理性を主張し、人的資本の役割に焦点をあてた。一方B・バラッサやA・クルーガーなどは、比較優位の原則に基づき労働集約的製造業品の輸出を伸ばしてきた国々の実績を強調し、輸出志向工業化戦略の採用を提唱した。こうした新古典派アプローチの主張と並び、60年代後半から雇用の拡大、公正な所得分配、あるいはベーシック・ニーズの充足を重視する「改良主義」の考えも大きな影響力をもつようになった。60年代の世界経済の高度成長は、発展途上国での貧困解消や格差の縮小にそれほど効果をもたらさなかったことを受け、最低限の必要を充足すること自体を目標にすえることを主張したのである。しかし改良主義の考えは、モラルに訴えるものであっても政策の具体性を欠くものであったため、80年代に途上国のマクロ経済不均衡が明らかになるにつれて影を潜めていった。「構造主義」の批判としての「新古典派」と「改良主義」には、共通項もみられた。つまり人的資本投資と雇用促進により、貧困解消と経済成長を同時に達成できるという認識であった。

第2章は、1980年代以降の開発経済学のパラダイム転換のなかにおける貧

困問題の位置づけをまとめている。80年代はIMF・世界銀行による「構造調整の時代」であり、新古典派アプローチの全盛期といえる。しかし構造調整プログラムが「傷つきやすい人々」に与える悪影響についてUNICEFなどによる批判があり、とりわけ世界銀行は積極的に所得分配、貧困に与える影響について配慮するようにプログラムの修正を行ってきている。一方、経済学の流れのなかでも、単純に市場メカニズムを信奉する「新古典派アプローチ」を修正するような研究が現われてきた。その大きな流れは、情報の経済学、内生的成長論、およびケイパビリティ・アプローチの三つに分類することができる。アカロフやスティグリッツに代表される情報の経済学の考えでは、情報の不完全性と非対称性は途上国では一般的であり、市場は効率的資源配分を達成しているとはいえない。そこで政府の介入の余地が生じることになる。しかし政府もまた情報の不完全性から自由でないことも、彼らの分析は指摘している。内生的成長論は、従来の成長理論ではブラック・ボックスとされた技術進歩の中身を、企業や消費者の最適化行動で説明しようとした試みである。技術進歩のメカニズムとしては人的資本と外部経済が重視されており、個人の消費行動と社会全体の経済成長とを結びつける点で評価できるものである。一方A・センによるケイパビリティ・アプローチは、従来までの効用理論を批判し、人々が生きるうえでのさまざまな機能を達成する可能性を重視した考えである。このアプローチは政治体制やジャーナリズムの役割、女性差別などに関する分析で、その有効性が示されている。ケイパビリティのさまざまな側面を分析し、その欠如の原因を探る研究は、他のアプローチを補完し、開発政策への示唆の大きい研究方向であるといえる。

第3章以降は、貧困を発展途上国内部の個人の問題として捉えている。その前提として、第3章の前半では貧困の計測の仕方と指標に関する研究の発展について詳細に検討している。とりわけ強調しているのが、貧困の計測に際してさまざまな段階で恣意的な判断が入る点である。さらに貧困指標は、貧困ラインという一つの基準を設定することによって、貧困ラインのわずかに上に位置する人とそれをわずかに下回る人とに大きな格差を与えるものであ

る。そこで、貧困ラインが変わった場合でも貧困の比較や政策判断がどの程度変わらないかについても、注意すべきことを強調している。

一方、第3章の後半では経済成長と貧困・不平等のトレード・オフについて検討を加えている。まず、従来まで支持されてきたクズネットの逆U字仮説は一般法則として受け入れられるものではないことを指摘し、発展の初期における不平等が経済成長に与える影響に関する研究を検討している。政治経済学的なメカニズムや資本市場の不完全性下における人的資本投資のメカニズムなどの研究から、理論的・実証的に初期の不平等が経済成長率を低下させる可能性が示されている。そこで政策的含意としては、成長コストの少ない人的資本面で政策介入することにより、経済成長と平等を同時に達成できるという可能性を導いている。

第4章は貧困政策の実行上の問題であるターゲティングに関する研究を分析している。まずターゲティングにおける費用と便益のさまざまな側面について検討した後、ターゲティングの結果分析の具体的方法について、詳細に検討している。具体的事例としては、ラテンアメリカにおいて世界銀行の関連したさまざまな政策を比較して、ターゲティングをした方が貧困層により利益を与えるプログラムとなること、ターゲティングによるプログラムの運営費用の増加はそれほど大きなものではないこと、などを強調している。またターゲティングに伴うインセンティブ効果についても検討を加えている。

第5章は貧困とリスクの関連について焦点をあて、分析している。この章では期待効用仮説に基づき、リスクの存在が期待厚生水準を引き下げのために貧困を悪化させる点に着目している。とりわけ農業部門はリスクの影響が大きく、農村の貧困層にとってリスクの影響は大きいと想定される。そこでリスクが貧困を悪化させるメカニズムと、貧困層が事前的・事後的にリスクを回避するメカニズムについて、それぞれ検討を進めている。最近注目されている、コミュニティ・レベルでのインフォーマルなリスク・シェアリングの効率性に関してはさまざまな研究がある。それらは、現実にリスクが共有されていることを示している。しかし資産規模の小さい貧困世帯はネット

ワークから除外されがちである。そこで事前的风险回避として作付けの多様化や低リスク技術の採用があげられる。しかし事前的风险回避は、所得面や効率面でのコストを伴う。また事後的には生産的資産の取崩しによってリスクへの対応がなされるが、それは長期的に貧困が悪化する原因となってしまう。とりわけ子供の教育という人的資本蓄積が犠牲にされているという実証結果は、長期的に重要な意味をもつことが指摘されている。

第6章は貧困と慣習経済との関係に注目したものである。筆者はまず、フィリピンの公式統計を用いた貧困指標を時系列比較する際に生じるさまざまな問題点を指摘している。とりわけマニラ首都圏における貧困の減少は、不法占拠者居住地区が全く調査対象から除外されていることによる見せかけの減少である可能性があり、実際にセンサスに基づく人口移動統計から検討すると、貧困地域からマニラ首都圏および隣接地域への人口移動という従来までのパターンに大きな変化はないことを確認している。そこで筆者は公式統計から除外されている不法占拠者居住地域における貧困の動態を、筆者自身による定点観測の結果から考察している。まず調査地の貧困の改善は中位層に偏ったものであり、最貧層の状況はそれほど改善されていないことが確認される。またサンプルを世帯主の出身地別に区分すると、出身地方別集団の間に大きな差があることも確認されている。筆者はさらに、こうした同郷者集団の間に生じた貧困動態の違いは、同郷者集団の社会関係の特徴と変容によって説明できることを示している。最後に筆者は、慣習経済が貧困緩和に果たしうる役割を強調するとともに、貧困の固定化につながる危険性も指摘している。

以上のように、貧困分析とは開発経済学そのものとかかなり重複するため、貧困を分析する視点は多岐にわたる。しかし開発経済学一般と決定的に異なる貧困研究の意義は、生活水準という個人レベルでの概念と経済成長という社会全体を対象とする概念とを結び付けることが重要であるという点にある。例えば第5章で強調されているように、リスクに対応するための個人による合理的行動は、社会全体として非効率なものとなる可能性がある。また、

短期的に貧困を緩和させる個人の合理的行動が、長期的には慢性的貧困を持続させる要因になっていることもある。この両面を理解することなしに、貧困の原因を分析することも、貧困解消政策を提言することも不可能である。本書におけるさまざまな視点からの貧困分析を通じて、ミクロ的分析とマクロ的分析を結び付けることの重要性が、読者に理解していただけたと思う。

本書はアジア経済研究所において1996年度に行われた「貧困の経済分析」研究会の成果である。1年という期間とメンバーの制約から、環境やジェンダーなど、いくつか重要な視点からの分析を加えることができなかった。この点も含めて、皆様からのご批判、ご教示を賜りたい。研究会では本書の執筆者のほかに、所内外の多くの方がオブザーバーとして議論に参加していただき、貴重な意見をうかがうことができた。アジア経済研究所の藤崎成昭、佐藤寛、伊藤成朗の各氏には、関連したテーマによるご報告をいただいた。また京都大学の池本幸生氏からは、講師として最近の研究成果をうかがうことができた。記して感謝したい。

ここで私事にわたり恐縮だが、長年にわたりわれわれの共同研究者としてご教示を得てきた横浜市立大学の伊藤正二氏が、惜しくも1997年6月に他界したことを記しておきたい。われわれが伊藤正二氏と行った、インドに関する共同研究や現地調査の経験は、貧困をテーマとした本研究プロジェクトを始める一つの重要なきっかけとなった。本書をお見せすることができたならば、たとえインドを直接の対象とした研究ではなくとも、インド研究の経験が別の形で生かされ、発展してきたことがご理解いただけたと思う。謹んでご冥福をお祈りしたい。

本書の刊行が、開発経済学の中心課題である貧困をめぐる議論の一助となり、いかに貧困を定義し、計測しようとも、それが減ることにわずかでも貢献できれば幸いである。

1998年2月

編 者